



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

玉井商船

平成23年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 玉井商船株式会社
コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本馬 修
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 木原 豊

TEL 03-5439-0260

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,313	31.6	853	—	440	—	244	—
22年3月期第3四半期	4,037	△35.8	△58	—	△139	—	△93	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	12.64	—
22年3月期第3四半期	△4.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	12,793	4,529	34.2	226.63
22年3月期	9,853	4,382	42.9	218.88

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,376百万円 22年3月期 4,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	20.6	860	317.5	430	305.7	250	309.8	12.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 19,320,000株 22年3月期 19,320,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 8,898株 22年3月期 8,399株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 19,311,130株 22年3月期3Q 19,311,618株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間に於ける世界経済は、先進国で景気回復がもたついたものの、中国、インド、ブラジル等の新興国で高成長が続き、世界全体で新興国に牽引される形で緩やかな回復が続きました。一方、わが国経済は、新興国向けへの輸出好調や政策効果による耐久消費財の販売好調などを背景に景気は回復しつつも、夏場を過ぎてから対米ドルで円高が急進し輸出の増勢が鈍化、政策効果の一巡などをうけて景気回復の勢いが一段と緩やかになりました。

外航ドライバルク船の海運市況は、ケーブサイズ型で中国の鉄鉱石輸入量の鈍化による荷動き量の減少と新造船の竣工圧力をうけて7月頃から下落し始め、9月には一旦持ち直したもののその後再び下落し低迷が続きました。パナマックス以下の船型では、期間を通し比較的堅調に推移したものの大型船と同様に新造船の竣工圧力から11月頃から下落し始め低迷が続きました。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、当第3四半期連結累計期間を通し燃料油の高止まりと対米ドルが円高へ推移するというマイナス要因もありましたが、堅調に推移したハンディマックス型の市況を背景に高採算のスポット・カーゴ等を獲得できたことや効率的な輸送に努めた結果、対前第3四半期連結累計期間比では大幅な増収、増益となりました。一方、内航海運部門では、国内景気の緩やかな回復から内航貨物の荷動き量が僅かながら回復したものの収益の大幅な改善には至りませんでした。当社グループ全体では、前第3四半期連結累計期間比で大幅な増収、増益となりましたが、連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd.が所有する船舶3隻を代替建造する目的で締結したコミット型シンジケート・ローン契約に係る組成手数料などが発生したため、経常損益以下の各段階損益は小幅な利益となりました。

この結果、営業収益は5,313百万円（対前第3四半期連結累計期間比1,275百万円、31.6%増）、営業利益は853百万円（前第3四半期連結累計期間58百万円の営業損失）、経常利益は440百万円（前第3四半期連結累計期間139百万円の経常損失）、また四半期純利益は244百万円（前第3四半期連結累計期間93百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による国内向けボーキサイト、北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、円高による影響が大きかったものの、5月に竣工した新造船等で航海数が増加したことで、4,220百万円となりました。営業費用は、燃料油価格の上昇や航海数が増加したことによる運航費の増加、短期用船による借船料の増加などがあり、全体として増加しました。以上の結果、営業利益は、1,161百万円となりました。

・内航海運業

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送、所有船1隻による重油輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、内航貨物の荷動き量が僅かながら回復したものの大幅な収益改善には至らず、978百万円となりました。営業利益面では、定期用船1隻が減少したことによる借船料の減少などにより、93百万円の営業利益となりました。

・その他

不動産賃貸事業並びに保険代理店事業においては、営業収益は、114百万円、営業利益は、36百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,939百万円増加し、12,793百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の減少などにより284百万円減少し、一方、固定資産は、主に船舶、建物の取得、建設仮勘定の増加などで3,224百万円増加したことによるものです。負債は8,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,792百万円の増加となりました。これは、前受金、未払法人税等の増加などによる流動負債の増加が641百万円、長期借入金の増加などによる固定負債が2,150百万円増加したものであります。

純資産は、四半期純利益244百万円や配当金57百万円などにより株主資本の増加186百万円とその他の有価証券評価差額金の減少による評価・換算差額等合計の減少36百万円と少数株主持分の減少3百万円により、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、4,529百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金1,535百万円、投資活動の結果使用した資金3,917百万円、財務活動の結果得られた資金2,023百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ428百万円減少し、2,191百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,535百万円です。（前第3四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、84百万円でした。）これは、税金等調整前四半期純利益419百万円が計上されているうえに、減価償却費625百万円などの非資金費用の調整などがあり、支払手数料276百万円、前受金の増加267百万円などの増加項目に、退職給付引当金の減少額48百万円、賞与引当金の減少額37百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、3,917百万円です。（前第3四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、399百万円でした。）これは、主に船舶及び土地・建物の有形固定資産の取得による支出3,916百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、2,023百万円です。（前第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、670百万円でした。）これは、主に連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd. が所有する船舶3隻を代替建造する目的で締結したコミット型シンジケート・ローン契約に基づく長期借入れによる収入2,713百万円及び支払手数料276百万円、長期借入金の返済による支出412百万円、株主への配当金の支払額58百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期における業績予想の見直しを行なった結果、平成22年11月4日付当社「平成23年3月期第2四半期決算短信」にて発表いたしました平成23年3月期の連結業績予想と変更はありません。

なお、当連結会計年度の為替レート及び燃料油価格は下記の通り想定しております。

	前回予想 (平成22年11月4日公表)	今回予想 (平成23年2月3日公表)
期中平均為替レート	1US\$=80円	1US\$=80円
予想燃料油価格	US\$500/MT	US\$520/MT

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ634千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、4,256千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,508千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,191,259	2,619,851
海運業未収金	277,818	285,634
貯蔵品	274,048	266,629
繰延税金資産	96,620	52,266
その他流動資産	253,880	154,226
流動資産合計	3,093,627	3,378,608
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	7,118,701	4,499,065
建物（純額）	341,532	289,079
器具及び備品（純額）	4,141	5,889
土地	168,938	147,928
建設仮勘定	1,220,000	608,664
その他有形固定資産（純額）	10,489	9,164
有形固定資産合計	8,863,802	5,559,791
無形固定資産		
投資その他の資産	5,557	6,684
投資有価証券	556,709	633,104
繰延税金資産	163,609	164,060
その他長期資産	109,723	111,601
投資その他の資産合計	830,042	908,766
固定資産合計	9,699,403	6,475,242
資産合計	12,793,031	9,853,850

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	397,135	343,806
短期借入金	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	566,340	504,697
未払法人税等	205,439	14,675
前受金	555,659	287,994
賞与引当金	11,977	49,002
その他流動負債	151,071	105,597
流動負債合計	1,947,623	1,305,773
固定負債		
長期借入金	5,618,302	3,378,340
繰延税金負債	112,649	122,452
退職給付引当金	172,438	221,009
特別修繕引当金	160,099	135,045
長期未払金	123,400	190,760
資産除去債務	11,653	—
その他固定負債	117,863	117,854
固定負債合計	6,316,405	4,165,461
負債合計	8,264,029	5,471,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,357,769	3,171,680
自己株式	△1,107	△1,029
株主資本合計	4,338,930	4,152,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,580	74,086
評価・換算差額等合計	37,580	74,086
少数株主持分	152,490	155,608
純資産合計	4,529,001	4,382,615
負債純資産合計	12,793,031	9,853,850

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
海運業収益	3,926,214	5,198,696
海運業費用	3,574,159	3,917,862
海運業利益	352,055	1,280,833
その他事業収益	111,046	114,506
その他事業費用	32,227	30,807
その他事業利益	78,818	83,699
営業総利益	430,874	1,364,533
一般管理費	488,891	510,760
営業利益又は営業損失(△)	△58,016	853,772
営業外収益		
受取利息	2,448	512
受取配当金	11,251	10,183
保険解約返戻金	—	7,041
燃料油売却益	—	6,128
その他営業外収益	1,847	2,850
営業外収益合計	15,547	26,715
営業外費用		
支払利息	68,425	90,734
支払手数料	—	276,605
為替差損	27,395	62,782
その他営業外費用	748	9,638
営業外費用合計	96,569	439,761
経常利益又は経常損失(△)	△139,039	440,726
特別損失		
投資有価証券評価損	4,947	17,563
退職特別加算金	3,006	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,622
特別損失合計	7,954	21,185
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△146,993	419,541
法人税、住民税及び事業税	3,370	205,034
法人税等調整額	△60,632	△28,877
法人税等合計	△57,262	176,157
少数株主損益調整前四半期純利益	—	243,384
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,042	△640
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△93,774	244,024

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
海運業収益	1,691,187	1,781,458
海運業費用	1,354,358	1,256,052
海運業利益	336,828	525,405
その他事業収益	38,364	37,686
その他事業費用	11,137	12,724
その他事業利益	27,227	24,961
営業総利益	364,055	550,367
一般管理費	153,978	142,931
営業利益	210,077	407,435
営業外収益		
受取利息	400	77
受取配当金	2,178	2,484
為替差益	16,468	—
受取保険金	—	1,024
その他営業外収益	670	440
営業外収益合計	19,718	4,027
営業外費用		
支払利息	21,385	30,759
為替差損	—	9,160
その他営業外費用	136	263
営業外費用合計	21,521	40,182
経常利益	208,274	371,280
特別損失		
投資有価証券評価損	4,947	△939
特別損失合計	4,947	△939
税金等調整前四半期純利益	203,326	372,220
法人税、住民税及び事業税	△77	76,450
法人税等調整額	82,658	71,347
法人税等合計	82,580	147,798
少数株主損益調整前四半期純利益	—	224,422
少数株主利益	1,807	1,660
四半期純利益	118,938	222,761

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△146,993	419,541
減価償却費	482,071	625,180
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,082	△37,024
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,180	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,023	△48,571
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,158	25,054
受取利息及び受取配当金	△13,699	△10,695
支払利息	68,425	90,734
支払手数料	—	276,605
為替差損益(△は益)	32,473	69,408
投資有価証券評価損益(△は益)	4,947	17,563
売上債権の増減額(△は増加)	△12,156	20,215
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76,790	△7,419
その他の資産の増減額(△は増加)	△27,086	△125,807
仕入債務の増減額(△は減少)	177,754	53,328
前受金の増減額(△は減少)	△70,148	267,665
その他の負債の増減額(△は減少)	2,286	△35,148
その他	7	12,560
小計	325,649	1,613,192
利息及び配当金の受取額	13,699	10,695
利息の支払額	△69,806	△86,781
法人税等の支払額	△354,118	△2,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,576	1,535,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△309	—
定期預金の払戻による収入	410,809	—
有形固定資産の取得による支出	△16,893	△3,916,146
有形固定資産の売却による収入	5,500	—
投資有価証券の取得による支出	△2,968	△3,084
貸付金の回収による収入	2,455	1,380
その他の支出	△290	—
その他の収入	813	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,116	△3,917,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△24,000	60,000
長期借入れによる収入	—	2,713,952
長期借入金の返済による支出	△412,733	△412,347
支払手数料	—	△276,605
配当金の支払額	△231,125	△58,383
少数株主への配当金の支払額	△2,960	△2,960
その他の支出	△15	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670,834	2,023,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,473	△69,408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△388,767	△428,592
現金及び現金同等物の期首残高	2,584,024	2,619,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,195,256	2,191,259

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,313,986	377,200	38,364	1,729,551	—	1,729,551
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,313,986	377,200	38,364	1,729,551	—	1,729,551
営業利益	263,224	70,800	13,209	347,234	(137,156)	210,077

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,923,549	1,002,665	111,046	4,037,261	—	4,037,261
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,923,549	1,002,665	111,046	4,037,261	—	4,037,261
営業利益又は営業損失(△)	359,843	△23,077	34,690	371,456	(429,473)	△58,016

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容は以下のとおりです。

外航海運業	ボーキサイト輸送や穀物輸送を行っております。
内航海運業	水酸化アルミ輸送、重油輸送の他、ボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。
その他	賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,729,551	—	1,729,551	—	1,729,551
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	18,000	406,394	424,394	(424,394)	—
計	1,747,551	406,394	2,153,946	(424,394)	1,729,551
営業利益	254,270	13,687	267,957	(57,880)	210,077

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,037,261	—	4,037,261	—	4,037,261
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	58,400	1,229,606	1,288,006	(1,288,006)	—
計	4,095,661	1,229,606	5,325,267	(1,288,006)	4,037,261
営業利益又は営業損失(△)	397,160	12,827	409,988	(468,005)	△58,016

【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物輸送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。また、その他に賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業や保険代理店業を営んでおります。

従って、当社は海運業を基礎とした外航・内航別セグメントから構成されており、「外航海運業」及び「内航海運業」の2つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、ボーキサイト輸送、水酸化アルミ輸送や穀物輸送を行っております。「内航海運業」は、水酸化アルミ輸送、重油輸送の他、ボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外航海運業	内航海運業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,220,503	978,192	5,198,696	114,506	5,313,202	—	5,313,202
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,220,503	978,192	5,198,696	114,506	5,313,202	—	5,313,202
セグメント利益	1,161,564	93,022	1,254,587	36,295	1,290,883	△437,110	853,772

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△437,110千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外航海運業	内航海運業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,445,861	335,596	1,781,458	37,686	1,819,144	—	1,819,144
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,445,861	335,596	1,781,458	37,686	1,819,144	—	1,819,144
セグメント利益	440,637	82,038	522,675	10,260	532,936	△125,501	407,435

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△125,501千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

第3四半期連結会計期間から、保険代理店業を廃止し経営合理化を図ったため、報告セグメントを変更しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。